

政策目標 5

豊かな自然と共存し、心地よい生活環境のあるまち

住み続けたいと感じてもらうためにも、身近な生活インフラ等の整備・維持管理を適切に行います。また、将来に向けては、環境負荷が少ない持続可能な社会を実現するための対策を講じます。

施策目標 13 みどりや水辺等の自然が豊かで、人と共存している

施策目標 14 ごみの排出量が減って、安定して処理されている

施策目標 15 市民や事業者の省エネルギーと気候変動対策が進んでいる

施策目標 16 快適な生活環境が形成されている

関連する SDGs



施策
目標 13

みどりや水辺等の自然が豊かで、人と共存している

事業の方向性

本市には、樹林地、農地、水辺などの環境が含まれる谷戸などの自然環境、生きものを育み地域に潤いをもたらす河川、地域の人に守られてきた社寺林や屋敷林など、多様な生きものすみかが残っており、自然環境評価調査により特に重要度の高い自然環境とされた地域では、多様な生きものの生息・生育が確認されています。

市内の多様な生きものの生息・生育環境や生物多様性に配慮しながら自然環境を保全するとともに、身近なまちのみどりの保全・再生・創出に取り組みます。

施策指標

指標名	現状値	目標値
「自然や緑、水が豊か」であることが、本市の魅力と答えている市民の割合（市民意識調査）	44.2% (2021年度)	増加 (2024年度)
緑地の確保量（みどりの基本計画）	18.48% (2018年度)	19.05% (2024年度)

主な事業

- 自然環境評価調査事業** 都市部景観みどり課 【事業詳細 P101】

自然環境の観点で重要かつ優先的に保全すべき場所を把握するため、平成15(2023)年度からおおむね5年毎に実施する「自然環境評価調査」について、第4回目の調査を令和5(2023)年度から7(2025)年度に従来からの市民参加型で実施します。
- 森林環境譲与税活用事業** 都市部景観みどり課 【事業詳細 P101】

令和6(2024)年から森林環境税の課税が開始することから、森林環境譲与税を有効に活用し、主に特別緑地保全地区の森林整備の促進および公有地化を図ります。
- 環境基本計画の中間見直し** 環境部環境政策課 【事業詳細 P96】

生物多様性の保全、資源循環型まちづくり、気候変動対策等、本市の環境施策を総合的に定めた「環境基本計画」について、令和5(2023)年度から6(2024)年度に市民・事業者対象のアンケートを実施し、7(2025)年度に政策評価を実施した上で中間見直しを行います。

施策
目標 14

ごみの排出量が減って、安定して処理されている

事業の方向性

本市は、循環型社会の形成に向け、ごみの発生抑制や減量化・資源化が推進されている一方で、発生したごみの適正処理が行われています。

ごみの発生抑制や減量化・資源化をさらに推進するため、あらゆる機会を捉えた啓発活動に取り組むとともに、リサイクルシステムの充実を図ります。また、安定的にごみ処理事業を継続していくため、安全で確実なごみの収集・運搬およびごみ処理施設の適切な整備・維持管理を行ってまいります。

施策指標

指標名	現状値	目標値
市民1人1日当たりの資源物を除くごみ排出量 (一般廃棄物処理基本計画)	632g (2021年度)	504g (2024年度)
リサイクル率 (一般廃棄物処理基本計画)	24.6% (2021年度)	31.9% (2024年度)

主な事業

- 粗大ごみ処理施設整備事業** **環境部資源循環課** 【事業詳細 P97】

老朽化が進む粗大ごみ処理施設について、旧ごみ焼却処理施設跡地にDBO方式により新施設を建設することで、廃棄物の適正処理、最終処分量の削減を図り、資源循環型社会の形成を目指します。
- 一般廃棄物最終処分場長期維持管理計画事業** **環境部環境事業センター** 【事業詳細 P98】

最終処分場に焼却灰の埋立処分が安定して継続でき、さらに、埋立終了後も安定化に向けて長期にわたり維持管理ができるよう、重要機器の予防保全を実施します。
- ごみ有料化に関する事業** **環境部資源循環課** 【事業詳細 P97】

指定ごみ袋の安定供給を図るとともに、ごみ有料化事業の効果検証を進めます。また、「ごみ通信ちがさき」を活用し、ごみ有料化に関する情報を分別の案内などと併せてお知らせします。
- ごみ減量化に関する事業** **環境部資源循環課** 【事業詳細 P98】

さらなるごみの発生抑制や減量化・資源化を推進するため、剪定枝の資源化や食品ロス削減に向けた取り組みを充実させます。また、ごみと資源物の正しい分別が守られるよう各種啓発媒体や出前講座等を通じて周知・啓発を行います。
- 焼却残渣再資源化事業** **環境部環境事業センター** 【事業詳細 P99】

焼却残渣(ざんさ)の処理は、民間事業者と処理量の調整を図りながら事業を拡大し、焼却残渣を令和16(2034)年度までに100%再資源化(人工石、人工砂、セメント原料化等)することを目標とします。併せて、処理が滞ることのないようにリスク分散を図りながら焼却残渣の安定処理の継続を目指します。

施策
目標 15

市民や事業者の省エネルギーと気候変動対策が進んでいる

事業の方向性

日本各地で発生する災害により気候変動への影響を身近に感じるようになるなど、地球温暖化への関心が社会的に高まっています。

本市では気候変動対策に市民・事業者・行政が一丸となって取り組んでいくため、令和3(2021)年4月に「気候非常事態宣言」を寒川町と共同で表明しました。環境負荷が少ない持続可能な社会の実現に向けて、省エネルギー対策や再生可能エネルギーの活用・導入について検討し、促進します。

施策指標

指標名	現状値	目標値
「省エネルギーなど地球温暖化対策への取り組み」を 実践している割合(市民) (環境基本計画)	62% (2019年度)	66% (2024年度)
「省エネルギーなど地球温暖化対策への取り組み」を 実践している割合(事業者) (環境基本計画)	62% (2019年度)	67% (2024年度)
市域の温室効果ガス排出量 (環境基本計画)	130.8万 t-CO ₂ (2017年度)	115.7万 t-CO ₂ (2024年度)

■主な事業

- **入替計画に基づくクリーンエネルギー自動車購入事業** 経営総務部資産経営課 【事業詳細 P72】
公用車を計画的にクリーンエネルギー自動車へ入れ替え、環境負荷の低減を図ります。
- **再生可能エネルギー事業** 経営総務部資産経営課 【事業詳細 P73】
市役所ほか市内公共施設の電力を再生可能エネルギーへ転換し、ゼロカーボンシティの実現を図ります。
- **脱炭素社会に向けた普及啓発事業** 環境部環境政策課 【事業詳細 P96】
寒川町と共同で表明した「気候非常事態宣言」の周知を図るとともに、民間事業者とのタイアップや、みどりのカーテン事業、パネル展などを通じて、普及・啓発を実施します。
- **カーボンニュートラル推進事業** 環境部環境政策課 【事業詳細 P96】
2050年カーボンニュートラルの実現に向け、地域への再生可能エネルギー導入目標を設定し、その実現に向けた脱炭素の取り組みを推進するため、地域再生可能エネルギー導入検討調査を行い、二酸化炭素排出量の削減を目指します。

施策
目標 16

快適な生活環境が形成されている

事業の方向性

本市は住宅中心の都市構造で、多くの方が市街化区域内に集中して暮らしています。

市民の暮らしにおける良好な生活環境を確保するために、公害の予防・防止、ごみのポイ捨て等のない美しいまちづくり、景観の形成やみどりの保全・創出を進めるほか、健全な水循環の確保のため、公共下水道施設等の維持管理を実施し、心地よい生活環境の形成を推進します。

施策指標

指標名	現状値	目標値
生活排水処理率 (環境基本計画)	97.2% (2018 年度)	98.6% (2024 年度)
景観資源の累計指定件数 (環境基本計画)	29 か所 (2019 年度)	32 か所 (2024 年度)

主な事業

- **公園等整備活用検討事業** 建設部公園緑地課 【事業詳細 P106】
公園整備方針の策定、ランドプランにおける公園整備等を実施します。
- **下水道施設ストックマネジメント事業（長寿命化事業）** 下水道河川部下水道河川管理課 【事業詳細 P108】
管きよやポンプ場等、下水道施設の計画的な改築および維持管理を行います。
- **公園愛護活動普及促進事業** 建設部公園緑地課 【事業詳細 P106】
地域の団体や企業など多様な主体への働きかけを行い、より多くの公園愛護会設立を目指します。
- **美化推進事業** 環境部環境保全課 【事業詳細 P97】
環境美化意識の向上を目的に、海岸清掃や啓発活動を地域や公益財団法人かながわ海岸美化財団と連携して実施します。
- **市営高田住宅/香川住宅準耐火構造 2 階建て用途廃止事業** 建設部建築課 【事業詳細 P106】
老朽化した市営高田住宅準耐火構造 2 階建ては、令和 6 (2024) 年度に、市営香川住宅準耐火構造 2 階建ては、8 (2026) 年度に用途廃止を行います。
- **市営住宅の長寿命化に向けた施設改善事業** 建設部建築課 【事業詳細 P107】
茅ヶ崎市営住宅等総合活用計画に基づき、団地別・住棟別に、外壁改修や屋上防水等の改善を実施します。

